



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 日本ガス株式会社(登記上の商号 日本瓦斯株式会社)

上場取引所 東

コード番号 8174 URL <http://www.nichigas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 眞治

問合せ先責任者(役職名) 執行役員経財部長 (氏名) 宮本 英一

TEL 03-5308-2111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	109,536	4.5	12,201	3.3	12,176	7.5	6,913	2.5
28年3月期	114,691	8.8	11,810	17.9	11,331	20.2	7,090	28.3

(注) 包括利益 29年3月期 7,744百万円 (13.7%) 28年3月期 6,811百万円 (11.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	161.93		10.9	8.8	11.1
28年3月期	190.71		14.9	8.6	10.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 137百万円 28年3月期 382百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	139,157	66,641	47.9	1,560.73
28年3月期	139,097	60,316	43.4	1,412.96

(参考) 自己資本 29年3月期 66,635百万円 28年3月期 60,310百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	16,630	10,743	8,717	31,396
28年3月期	20,717	11,073	7,568	34,233

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		13.00		17.00	30.00	1,185	15.7	2.5
29年3月期		17.00		17.00	34.00	1,461	21.0	2.3
30年3月期(予想)		19.00		19.00	38.00		23.2	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,300	5.0	1,500	68.4	1,600	65.4	1,000	67.8	23.42
通期	117,000	6.8	10,500	13.9	10,500	13.8	7,000	1.3	163.95

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	48,561,525 株	28年3月期	48,561,525 株
期末自己株式数	29年3月期	5,866,468 株	28年3月期	5,877,635 株
期中平均株式数	29年3月期	42,692,524 株	28年3月期	37,179,479 株

(注)自己株式数については、役員報酬BIP信託が所有する当社株式(29年3月期:279,796株、28年3月期:291,300株)を含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	65,923	1.4	7,888	1.5	7,940	2.9	4,251	21.7
28年3月期	66,851	11.7	8,006	19.8	8,178	15.4	5,432	26.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	99.57	
28年3月期	146.12	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
29年3月期	108,694		48,839		44.9	1,143.90		
28年3月期	107,090		45,242		42.2	1,059.95		

(参考)自己資本 29年3月期 48,839百万円 28年3月期 45,242百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	38,400	33.7	1,400	63.1	1,000	63.2	円 銭
通期	88,000	33.5	6,400	19.4	4,500	5.9	23.42
							105.40

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
5. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31
(2) 役員の異動	31
(3) 需要家戸数等の推移	32

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

国内のエネルギー業界は、2016年4月に電力の小売りが全面自由化され、異業種から多くの事業者が電力小売市場に参入し、セット割料金メニューによる顧客獲得競争が展開されております。また2017年4月には都市ガス小売りも全面自由化され、業種の垣根を越えた合従連衡が進み、新たなイノベーション創出の環境が形成されて参りました。

このような状況を踏まえ、当社は、お客様にエネルギーサービスの新たな利便性を提供することが極めて重要と考え、2016年5月に、東京電力エナジーパートナー株式会社との間で、当社及びグループ子会社3社が2017年4月以降に販売する都市ガスの全量(LNG換算約24万トン/年：お客様32万軒相当)について、同社から卸供給を受ける基本契約を締結いたしました。また、2016年12月には、同契約に加え、主に家庭用に販売する都市ガスについての小口卸基本契約を締結し、都市ガスマーケット参入への条件を整えました。さらに2017年3月には、自由化市場向けのセット割料金メニュー「プレミアム5+プラン」を発表し、お客様への安価なサービス提供を行えるようにするとともに、テレビCMやWeb広告等によるブランディング戦略を開始し認知度向上に努めております。

このように自由化への準備を整え、当社グループは、2017年4月から都市ガス小売市場に参入いたしました。現在、初年度のお客様獲得目標11万軒の達成に向け、当社グループの総力を挙げて営業活動を展開しております。なお、東京電力エナジーパートナー株式会社は2017年7月から都市ガス小売市場に本格参入を予定しており、初年度に両社で当社の既存のお客様32万軒を含め約50万軒相当のお客様への販売を目指しております。

今後は、両社の有するエネルギー事業に関する知見や機能を融合させ、お客様に利便性の高い、かつ効率的なサービスのラインナップ拡充に共同で取り組み、お客様に選ばれる総合エネルギー企業への成長を目指すと共に、都市ガス市場の活性化を目途に、両社が有するガス事業における上流、下流、のノウハウに加え、人工知能やロボット、フィンテック、ブロックチェーン、仮想通貨、IoTなどの先進テクノロジーを組み込んだ日本最強のエネルギープラットフォームを構築し、以って地域のエネルギー事業者や異業種から参入される新規事業者の皆様との連携を訴求し協業による新たな地域貢献に邁進して参ります。

また、当社は、2016年9月に、本プラットフォームの構築とお客様の利便性及び業務効率向上を図るためのシステム開発パートナーとして、最先端のICTとAI技術を有し「世界の頭脳」を目指す株式会社メタップスと資本業務提携を締結いたしました。同社との共同開発で、スマホのコミュニケーションツールである「LINE」とAIを組み合わせたLINE BOT(LINEを用いた自動応答の技術)により、申込、契約、情報確認、決済をLINE上で完結することが出来るガス器具販売システムや、お客様のスマホからガス料金等の決済やガス料金口座振替登録を行うWeb決済システムを開発し、運用を開始しております。これらのペーパーレスオペレーションによって、お客様のサービス受益ストレスを解消し、迅速で利便性の高いサービスの提供が可能となりました。今後も、お客様の利便性向上のため、フィンテック、ブロックチェーンやIoTなどの活用によるシステム開発を推進して参ります。

なお、当連結会計年度末の当社グループのお客様数は、前連結会計年度末に比べ46千戸増の1,200千戸と順調に増加しております。

当連結会計年度の売上高につきましては、お客様数の順調な伸びに伴いガス販売量は前年同期に比べ増加いたしました。LPガス事業、都市ガス事業ともに原料価格が低く推移しガス販売単価が低下したこと等により1,095億3千6百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

利益面につきましては、都市ガス小売り全面自由化に向けたテレビCM等の需要開発費用の増加がありましたものの、前年同期に比べ顧客基盤拡大に伴う更なる業務効率化が進み、営業利益は122億1百万円(前年同期比3.3%増)、経常利益は121億7千6百万円(同7.5%増)と、いずれも6期連続過去最高益を更新いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、卓上コンロ用カセットボンベの製品自主回収に係る費用22億円を特別損失に計上いたしましたため、69億1千3百万円(同2.5%減)と若干の減益となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。

[LPガス事業]

LPガス事業におきましては、ガス販売量は家庭用がお客様数の順調な伸びに伴い増加したことに加え、業務用も堅調に推移し、前年同期に比べ増加いたしました。原料価格の値下がりによる販売単価の値下げがあり、当連結会計年度の売上高は662億5千9百万円と前年同期に比べ8億3千9百万円（前年同期比1.3%減）の減収となりました。

[都市ガス事業]

都市ガス事業におきましては、ガス販売量は家庭用がLPガス事業と同様の理由により増加したことに加え、工業用大口需要の伸びもあり前年同期に比べ増加いたしました。天然ガスの販売単価が原料費調整制度により低く推移したため、当連結会計年度の売上高は432億7千6百万円と前年同期に比べ43億1千5百万円（前年同期比9.1%減）の減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5千9百万円（0.0%増）増加し、1,391億5千7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ28億8千5百万円（6.1%減）減少し、441億3千4百万円となりました。主な要因は、ソフトウェア開発への積極的な投資や借入金の返済により現金及び預金が減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ29億4千8百万円（3.2%増）増加し、950億2千2百万円となりました。主な要因は、ソフトウェア開発への投資による無形固定資産の増加と投資有価証券の取得等による投資その他の資産の増加によるものです。

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ62億6千6百万円（8.0%減）減少し、725億1千5百万円となりました。主な要因は、返済が進んだことにより借入金が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ63億2千5百万円（10.5%増）増加し、666億4千1百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払による利益剰余金の増減を反映したものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.5ポイント向上し、47.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、28億3千7百万円減少し313億9千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ、40億8千7百万円収入が減少し、166億3千7百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が減少したことと、売上債権の減少による収入が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、3億3千万円支出が減少し、107億4千3百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、87億1千7百万円（前連結会計年度は75億6千8百万円の収入）となりました。これは主に、借入金の純減少額と配当金の支払額を反映したものです。

(4) 今後の見通し

平成29年度については、自由化された都市ガス小売市場での顧客基盤の拡充等によるガス販売高の伸張とガス機器の普及・拡大により、連結売上高は平成28年度に対し6.8%増の1,170億円になる見通しです。

利益面については、原料価格の上昇に加え、都市ガス自由化への先行投資や需要開発費用の大幅な増加を予定し、営業利益は13.9%減の105億円、経常利益は13.8%減の105億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1.3%増の70億円になる見通しです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,246	31,418
受取手形及び売掛金	6,807	6,708
商品及び製品	4,347	4,639
仕掛品	76	18
原材料及び貯蔵品	75	100
繰延税金資産	604	504
その他	981	871
貸倒引当金	△120	△125
流動資産合計	47,020	44,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,496	22,653
減価償却累計額	△12,693	△13,329
建物及び構築物(純額)	9,802	9,323
機械装置及び運搬具	192,564	198,007
減価償却累計額	△157,021	△162,522
機械装置及び運搬具(純額)	35,543	35,484
工具、器具及び備品	3,297	3,545
減価償却累計額	△2,224	△2,513
工具、器具及び備品(純額)	1,072	1,031
土地	23,487	24,594
リース資産	5,236	5,351
減価償却累計額	△2,830	△3,198
リース資産(純額)	2,405	2,153
建設仮勘定	739	761
有形固定資産合計	※1 73,051	※1 73,349
無形固定資産		
のれん	4,458	3,824
その他	2,533	3,598
無形固定資産合計	6,991	7,422
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,083	※2 5,823
長期貸付金	3,724	3,907
繰延税金資産	2,715	2,834
その他	2,207	2,170
貸倒引当金	△701	△485
投資その他の資産合計	12,030	14,250
固定資産合計	92,073	95,022
繰延資産		
開発費	3	-
繰延資産合計	3	-
資産合計	139,097	139,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,240	7,145
電子記録債務	4,110	4,373
短期借入金	※1 18,133	※1 15,976
リース債務	959	971
未払法人税等	3,252	2,360
賞与引当金	448	434
その他	5,125	5,421
流動負債合計	39,268	36,683
固定負債		
長期借入金	※1 33,051	※1 29,013
リース債務	1,719	1,418
再評価に係る繰延税金負債	207	207
株式報酬引当金	170	279
ガスホルダー修繕引当金	330	354
製品自主回収関連損失引当金	-	825
退職給付に係る負債	2,346	2,410
その他	1,686	1,321
固定負債合計	39,512	35,831
負債合計	78,781	72,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	15,724	15,724
利益剰余金	45,447	50,899
自己株式	△8,896	△8,853
株主資本合計	59,345	64,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	1,564
為替換算調整勘定	208	249
退職給付に係る調整累計額	△25	△19
その他の包括利益累計額合計	965	1,795
非支配株主持分	5	6
純資産合計	60,316	66,641
負債純資産合計	139,097	139,157

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	114,691	109,536
売上原価	60,960	52,648
売上総利益	53,731	56,887
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,857	2,918
貸倒引当金繰入額	31	15
給料及び手当	8,469	8,873
賞与引当金繰入額	398	382
退職給付費用	631	537
株式報酬引当金繰入額	170	152
ガスホルダー修繕引当金繰入額	26	28
福利厚生費	2,015	1,976
消耗品費	3,445	3,870
租税公課	1,214	1,174
事業税	392	493
減価償却費	9,122	8,963
のれん償却額	1,165	978
修繕費	826	827
支払手数料	6,705	7,982
その他	※1 4,446	※1 5,512
販売費及び一般管理費合計	41,920	44,686
営業利益	11,810	12,201
営業外収益		
受取利息	176	37
受取配当金	98	78
不動産賃貸料	44	36
受取保険金	4	35
持分法による投資利益	-	137
その他	234	279
営業外収益合計	558	605
営業外費用		
支払利息	508	389
持分法による投資損失	382	-
株式交付費	67	-
為替差損	64	5
貸倒引当金繰入額	-	201
その他	14	33
営業外費用合計	1,037	630
経常利益	11,331	12,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 19	※2 8
投資有価証券売却益	35	278
特別利益合計	54	287
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 1	※3 1
固定資産除却損	※4 295	※4 159
投資有価証券売却損	1	-
退職給付制度改定損	100	18
リース解約損	3	-
製品自主回収関連損失	-	2,200
その他	※5 6	※5 13
特別損失合計	409	2,393
税金等調整前当期純利益	10,977	10,070
法人税、住民税及び事業税	4,142	3,520
法人税等調整額	△256	△365
法人税等合計	3,885	3,155
当期純利益	7,091	6,914
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1
親会社株主に帰属する当期純利益	7,090	6,913

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,091	6,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△326	782
退職給付に係る調整額	44	6
持分法適用会社に対する持分相当額	1	40
その他の包括利益合計	※ △280	※ 829
包括利益	6,811	7,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,809	7,742
非支配株主に係る包括利益	1	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,070	6,683	39,263	△19,297	33,718
当期変動額					
剰余金の配当			△906		△906
親会社株主に帰属する当期純利益			7,090		7,090
自己株式の取得				△1,101	△1,101
自己株式の処分		9,041		11,502	20,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,041	6,183	10,401	25,626
当期末残高	7,070	15,724	45,447	△8,896	59,345

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,109	207	△70	1,246	4	34,969
当期変動額						
剰余金の配当						△906
親会社株主に帰属する当期純利益						7,090
自己株式の取得						△1,101
自己株式の処分						20,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△326	1	44	△280	1	△279
当期変動額合計	△326	1	44	△280	1	25,346
当期末残高	782	208	△25	965	5	60,316

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,070	15,724	45,447	△8,896	59,345
当期変動額					
剰余金の配当			△1,460		△1,460
親会社株主に帰属する当期純利益			6,913		6,913
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		43	43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,452	42	5,495
当期末残高	7,070	15,724	50,899	△8,853	64,840

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	782	208	△25	965	5	60,316
当期変動額						
剰余金の配当						△1,460
親会社株主に帰属する当期純利益						6,913
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	782	40	6	829	0	830
当期変動額合計	782	40	6	829	0	6,325
当期末残高	1,564	249	△19	1,795	6	66,641

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,977	10,070
減価償却費	9,234	9,061
繰延資産償却額	14	3
のれん償却額	1,165	978
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△210
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	107	73
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,043	-
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	170	109
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	-	825
受取利息及び受取配当金	△274	△115
支払利息	508	389
為替差損益 (△は益)	34	3
持分法による投資損益 (△は益)	382	△137
有形固定資産売却損益 (△は益)	△17	△7
有形固定資産除却損	295	159
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	△278
売上債権の増減額 (△は増加)	2,717	98
たな卸資産の増減額 (△は増加)	865	△257
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,879	169
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△378	△144
前受金の増減額 (△は減少)	318	△288
その他	1,320	812
小計	24,490	21,314
利息及び配当金の受取額	126	83
利息の支払額	△510	△395
法人税等の支払額	△3,388	△4,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,717	16,630
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,759	△8,331
有形固定資産の売却による収入	188	51
無形固定資産の取得による支出	△1,459	△1,557
のれんの取得による支出	△320	△444
投資有価証券の取得による支出	△9	△998
投資有価証券の売却による収入	139	650
関係会社株式の取得による支出	△63	-
関係会社株式の売却による収入	80	-
貸付けによる支出	△897	△111
貸付金の回収による収入	26	86
その他	1	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,073	△10,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,879	1,817
短期借入金の返済による支出	△17,850	△4,208
長期借入れによる収入	12,393	8,929
長期借入金の返済による支出	△15,279	△12,711
自己株式の取得による支出	△1,101	△1
自己株式の売却による収入	20,476	0
配当金の支払額	△906	△1,460
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△1,043	△1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,568	△8,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,165	△2,837
現金及び現金同等物の期首残高	17,067	34,233
現金及び現金同等物の期末残高	※ 34,233	※ 31,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社6社の名称

東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社、日本瓦斯工事株式会社、日本瓦斯運輸整備株式会社

連結子会社等の異動

該当事項はありません。

(2) 非連結子会社名

株式会社ニチガス物流計算センター、株式会社雲の宇宙船、Nippon Gas USA, Inc.

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社等の名称 Nippon Gas USA, Inc.

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称 Strategic Power Holdings LLC

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社名

株式会社ニチガス物流計算センター、株式会社雲の宇宙船

関連会社名

Strategic Power Holdings Operations, Inc.、COzero Holdings Limited.

持分法を適用しない理由

非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

商品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～22年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開発費

5年による均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

連結財務諸表提出会社は、賞与引当金を計上する必要はありませんが、連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)株式報酬引当金

役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、取締役及び執行役員（委任型）に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(ニ)ガスホルダー修繕引当金

連結子会社のうち東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社の都市ガス4社は、次回修繕見積り額を修繕周期にて配分計上しております。

(ホ)製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引は、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ 商品スワップ

ヘッジ対象……借入金 商品購入代金

③ ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき為替変動リスク・商品価格リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップは、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

1社20年間、その他については5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	956百万円	956百万円
建物及び構築物	135	129
工場財団担保 (土地)	7,630 (456)	7,452 (389)
(機械装置ほか)	(7,174)	(7,063)
合計(帳簿価格)	8,722	8,538

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	4,515百万円	4,451百万円
長期借入金	1,696	1,401
合計	6,212	5,852

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	673百万円	660百万円

## 3 保証債務

金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員(住宅資金)	5百万円	6百万円

## 4 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14社と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	7,530百万円	4,900百万円
借入実行残高	3,330	750
差引額	4,200	4,150

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	15百万円	16百万円

※2 固定資産売却益

(前連結会計年度)

固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものであります。

※3 固定資産売却損

(前連結会計年度)

固定資産売却損は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。

※4 固定資産除却損

(前連結会計年度)

固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。

※5 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ゴルフ会員権売却損等	6百万円	13百万円
計	6	13

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	百万円		百万円	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	△510		1,126	
組替調整額	—		—	
税効果調整前	△510		1,126	
税効果額	183		△344	
その他有価証券評価差額金	△326		782	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	45		△6	
組替調整額	21		16	
税効果調整前	67		9	
税効果額	△22		△2	
退職給付に係る調整額	44		6	
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	1		40	
その他の包括利益合計	△280		829	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,561,525	—	—	48,561,525

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,828,252	291,733	8,242,350	5,877,635

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式が291,300株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

役員報酬BIP信託による自社の株式の取得による増加 291,300株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の売渡しによる減少 8,242,300株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	451	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	455	13.00	平成27年9月30日	平成27年11月18日

(注) 平成27年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万が含まれています。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	730	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,561,525	—	—	48,561,525

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,877,635	370	11,537	5,866,468

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式が279,796株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	370株
-----------------	------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

役員報酬BIP信託による自己株式の売渡しによる減少	11,504株
---------------------------	---------

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	730	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	730	17.00	平成28年9月30日	平成28年11月18日

(注) 1. 平成28年6月28日定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万が含まれています。

2. 平成28年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万が含まれています。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	730	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	34,246百万円	31,418百万円
役員報酬BIP信託別段預金	△13	△21
現金及び預金同等物	34,233	31,396

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にLPガス並びに都市ガス（天然ガス）を供給販売するとともに、その周辺事業としてガス機器販売、ガス配管工事などを行っており、製品・サービス別のセグメントである「LPガス事業」と「都市ガス事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類

「LPガス事業」……………LPガス供給販売、簡易ガス事業、ガス機器販売、ガス配管工事、カセットこんろ用ガスボンベ、エアゾール製品

「都市ガス事業」……………都市ガス供給販売、ガス機器販売、ガス配管工事

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	LPガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	67,099	47,592	114,691	—	114,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,357	6	9,363	△9,363	—
計	76,456	47,598	124,054	△9,363	114,691
セグメント利益	8,031	3,761	11,793	17	11,810
セグメント資産	82,178	56,918	139,097	—	139,097
その他の項目					
減価償却費	2,989	6,244	9,234	—	9,234
持分法適用会社への投資額	—	4,091	4,091	—	4,091
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,076	6,275	12,352	—	12,352

(注) 1. セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	L P ガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	66,259	43,276	109,536	—	109,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,790	12	9,803	△9,803	—
計	76,050	43,289	119,339	△9,803	109,536
セグメント利益	8,232	3,957	12,190	11	12,201
セグメント資産	82,213	56,943	139,157	—	139,157
その他の項目					
減価償却費	3,121	5,939	9,061	—	9,061
持分法適用会社への投資額	—	4,410	4,410	—	4,410
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,395	5,473	10,869	—	10,869

(注) 1. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,412円96銭	1,560円73銭
1株当たり当期純利益	190円71銭	161円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

## (注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,316	66,641
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	6
(うち非支配株主持分)(百万円)	(5)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,310	66,635
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,683	42,695

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,090	6,913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,090	6,913
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,179	42,692

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,851	22,316
受取手形	257	170
売掛金	3,365	3,717
商品	3,549	3,956
貯蔵品	26	31
繰延税金資産	312	264
その他	2,579	4,577
貸倒引当金	△90	△121
流動資産合計	35,851	34,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,347	10,374
減価償却累計額	△4,454	△4,697
建物(純額)	5,892	5,676
構築物	6,934	7,032
減価償却累計額	△5,085	△5,335
構築物(純額)	1,849	1,697
機械及び装置	31,181	31,235
減価償却累計額	△27,612	△28,051
機械及び装置(純額)	3,569	3,183
車両運搬具	799	813
減価償却累計額	△588	△694
車両運搬具(純額)	211	119
工具、器具及び備品	1,324	1,362
減価償却累計額	△878	△1,005
工具、器具及び備品(純額)	445	357
土地	18,948	20,046
リース資産	2,652	2,964
減価償却累計額	△1,349	△1,758
リース資産(純額)	1,303	1,205
建設仮勘定	22	188
有形固定資産合計	32,242	32,475
無形固定資産		
のれん	675	383
借地権	8	8
ソフトウェア	821	1,225
電話加入権	32	32
その他	1,323	2,055
無形固定資産合計	2,861	3,705

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,246	4,992
関係会社株式	26,204	26,191
出資金	3	3
長期貸付金	4,532	4,551
従業員に対する長期貸付金	55	42
関係会社長期貸付金	90	-
破産更生債権等	367	-
長期前払費用	31	21
繰延税金資産	520	712
差入保証金	165	165
その他	1,617	1,561
貸倒引当金	△699	△640
投資その他の資産合計	36,135	37,601
固定資産合計	71,239	73,781
資産合計	107,090	108,694
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	4,110	4,373
買掛金	3,224	3,970
短期借入金	14,595	13,435
リース債務	814	841
未払金	1,669	2,336
未払費用	297	297
未払法人税等	2,033	1,215
未払消費税等	448	400
前受金	0	0
預り金	159	219
流動負債合計	27,352	27,090
固定負債		
長期借入金	29,845	27,661
リース債務	1,427	1,227
退職給付引当金	1,303	1,343
株式報酬引当金	99	167
製品自主回収関連損失引当金	-	825
長期預り金	512	489
その他	1,306	1,051
固定負債合計	34,495	32,765
負債合計	61,848	59,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金		
資本準備金	5,197	5,197
その他資本剰余金	9,863	9,864
資本剰余金合計	15,061	15,061
利益剰余金		
利益準備金	949	949
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	111	110
別途積立金	7,750	7,750
繰越利益剰余金	22,440	25,231
利益剰余金合計	31,251	34,041
自己株式	△8,896	△8,853
株主資本合計	44,486	47,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	755	1,519
評価・換算差額等合計	755	1,519
純資産合計	45,242	48,839
負債純資産合計	107,090	108,694

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	66,851	65,923
売上原価		
商品期首たな卸高	4,337	3,549
当期商品仕入高	36,448	34,255
合計	40,786	37,804
商品期末たな卸高	3,549	3,956
売上原価合計	37,237	33,848
売上総利益	29,614	32,075
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,769	2,816
貸倒引当金繰入額	43	40
給料	4,915	5,266
退職給付費用	345	287
福利厚生費	1,046	1,030
消耗品費	2,056	2,494
租税公課	347	306
減価償却費	2,867	2,743
修繕費	940	944
支払手数料	3,853	4,575
その他	2,421	3,680
販売費及び一般管理費合計	21,607	24,187
営業利益	8,006	7,888
営業外収益		
受取利息	184	55
受取配当金	385	451
不動産賃貸料	43	55
労務費分担金及び経営指導料	9	0
雑収入	135	213
営業外収益合計	759	776
営業外費用		
支払利息	446	353
株式交付費	67	-
貸倒損失	7	-
為替差損	64	5
貸倒引当金繰入額	-	358
雑損失	0	6
営業外費用合計	587	724
経常利益	8,178	7,940

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	35	269
特別利益合計	36	271
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	238	80
投資有価証券売却損	1	-
会員権売却損	5	-
製品自主回収関連損失	-	2,200
特別損失合計	247	2,282
税引前当期純利益	7,968	5,930
法人税、住民税及び事業税	2,742	2,160
法人税等調整額	△206	△481
法人税等合計	2,535	1,678
当期純利益	5,432	4,251

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	7,070	5,197	822	6,020	949	103	7,750	17,922	26,725
当期変動額									
剰余金の配当								△906	△906
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
税率変更による積立金の調整額						7		△7	—
当期純利益								5,432	5,432
自己株式の取得									
自己株式の処分			9,041	9,041					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	9,041	9,041	—	7	—	4,518	4,525
当期末残高	7,070	5,197	9,863	15,061	949	111	7,750	22,440	31,251

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,297	20,518	1,069	1,069	21,587
当期変動額					
剰余金の配当		△906			△906
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
当期純利益		5,432			5,432
自己株式の取得	△1,101	△1,101			△1,101
自己株式の処分	11,502	20,544			20,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△313	△313	△313
当期変動額合計	10,401	23,968	△313	△313	23,655
当期末残高	△8,896	44,486	755	755	45,242

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	7,070	5,197	9,863	15,061	949	111	7,750	22,440	31,251
当期変動額									
剰余金の配当								△1,460	△1,460
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
当期純利益								4,251	4,251
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△0	—	2,790	2,790
当期末残高	7,070	5,197	9,864	15,061	949	110	7,750	25,231	34,041

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,896	44,486	755	755	45,242
当期変動額					
剰余金の配当		△1,460			△1,460
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		4,251			4,251
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	43	43			43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			763	763	763
当期変動額合計	42	2,832	763	763	3,596
当期末残高	△8,853	47,319	1,519	1,519	48,839

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは販売を主として行っており、報告セグメントごとに生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

## 1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

## 報告セグメント別販売実績

報告セグメント	当連結会計年度 (28.4.1～29.3.31)	前連結会計年度 (27.4.1～28.3.31)
LPガス事業(百万円)	66,259	67,099
都市ガス事業(百万円)	43,276	47,592
合計(百万円)	109,536	114,691

## 2) LPガス事業の販売実績

区分	当連結会計年度 (28.4.1～29.3.31)	前連結会計年度 (27.4.1～28.3.31)
ガス(百万円)	50,113	51,270
機器、受注工事他(百万円)	16,146	15,828
合計(百万円)	66,259	67,099

## 3) 都市ガス事業の販売実績

区分	当連結会計年度 (28.4.1～29.3.31)	前連結会計年度 (27.4.1～28.3.31)
ガス(百万円)	34,205	39,116
機器、受注工事他(百万円)	9,070	8,476
合計(百万円)	43,276	47,592

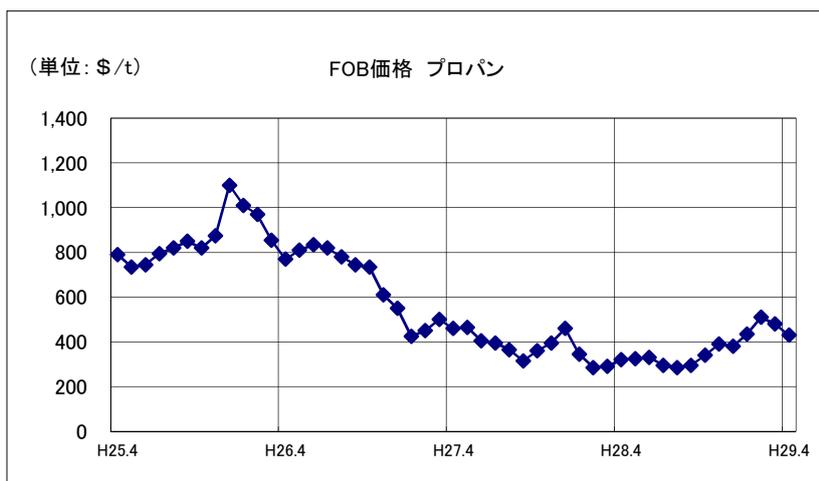
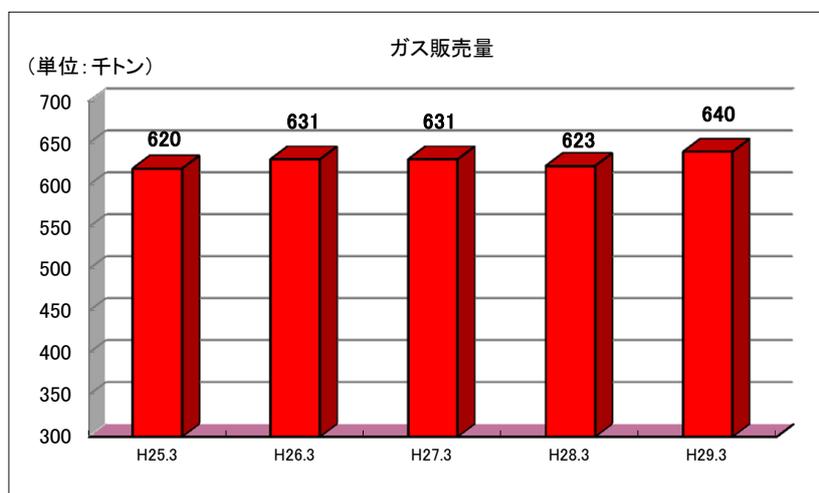
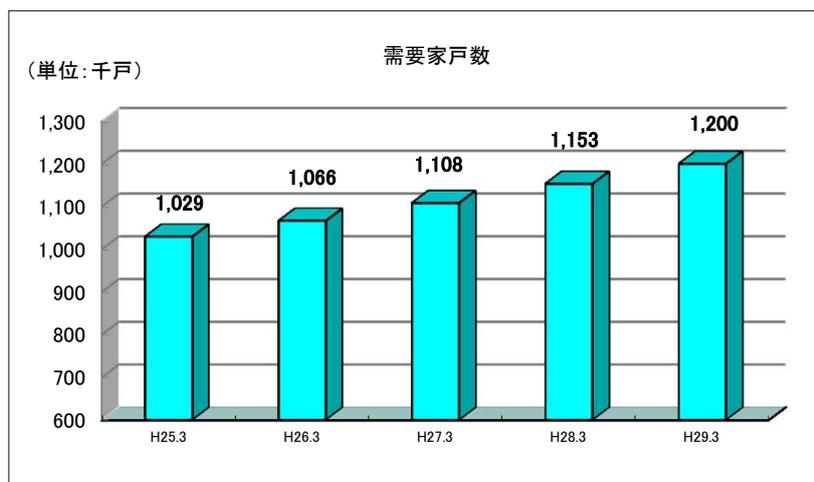
(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引高は相殺消去しております。

## (2) 役員の異動

本件につきましては、平成29年3月15日公表の「当社及び主要子会社の組織変更及び人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。

( 3 ) 需要家戸数等の推移



(注) ガス販売量には、都市ガス事業における都市ガス(LNG)販売量をLPG販売量(千トン)にカロリー換算して含めております。